

意見書案第19号

来年10月からの消費税率10%への増税を中止することを
求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

平成26年9月17日提出

提	出	者		
	向	日	市	議
	会	議	員	北
				林
				重
				男
賛	成	者		
	向	日	市	議
	会	議	員	飛
				鳥
				井
				佳
				子

来年10月からの消費税率10%への増税を中止することを求める意見書

消費税の税率を今年4月に5%から8%に引き上げたのに続き、来年10月から税率を10%に引き上げようとする動きが迫っている。内閣府が4月の増税後に行った「国民生活に関する世論調査」で、現在の生活に「満足」という人が6年ぶりに減り、「不満」が増加したように、消費税増税が国民の暮らしを脅かしているのは明らかである。マスメディアの調査でも、来年10月からの再増税に「反対」という答えが6割、7割を占めている。安倍政権は7～9月期の経済指数を見ながら増税の実施を判断するとしているが、何よりも国民の不安に向きあうことが強く求められている。

7月の消費支出は実質で5.9%の減少し、4月から4カ月連続の落ち込みで6月に比べても下落幅は拡大している。消費と並んで国内の需要で大きな比重を占める住宅着工統計でも7月は前年同月比14.1%の大幅減となり、持ち家に加え貸家も減少し住宅建設の回復は見えない。鉱工業生産指数によれば、生産は6月の前月比3.4%減に落ち込んでいる。

深刻なのは経済政策「アベノミクス」の影響である。生鮮食料品を除く総合指数は前年同月比3.3%の上昇と14カ月連続上昇である。勤労者世帯の実収入は実質6.2%減と10カ月連続で減少している。

4月の消費税増税のあと消費や生産が落ち込んだのに対して、安倍政権は「想定内」とか「反動減だからやがて回復する」とごまかしてきた。しかし、増税から4カ月たった7月の経済指数は、落ち込みが「想定」を超えており、反動減からの立ち直りも困難なことを浮き彫りにしている。安倍政権の見通しの甘さとごまかしは明白である。

消費税増税は大企業や大資産家等への減税の穴埋めに使われ、国民の暮らしの向上や経済の回復、財政再建には役立ってこなかったことは歴史が証明している。現政権が推し進める「アベノミクス」は「大企業栄えて民滅ぶ」政策にほかならない。よって消費税率10%への再増税は、直ちに断念すべきである。

記

- 1, 来年10月からの消費税率10%への増税を中止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年9月17日

京都府向日市議会